



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

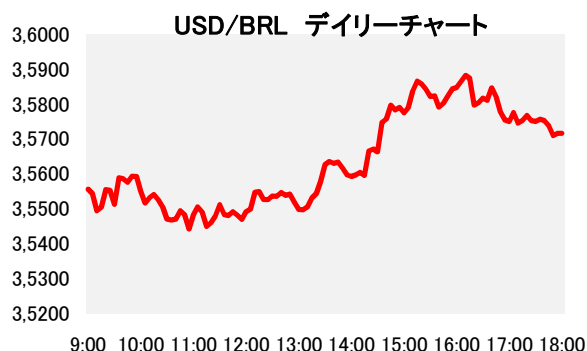
1. マーケット・レート

			5月18日	5月19日	5月20日	5月23日	5月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,5650	3,5640	3,5210	3,5720	3,5710	-0,0010
	BRL/JPY	Spot	30,90	30,87	31,28	30,58	30,79	+0,21
	EUR/USD	Spot	1,1217	1,1202	1,1224	1,1219	1,1143	-0,0076
	USD/JPY	Spot	110,17	109,97	110,15	109,25	109,97	+0,72
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,867	13,835	13,855	13,833	13,830	-0,003
	Future	1Year(p.a.)	13,307	13,232	13,244	13,269	13,243	-0,026
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,345	2,400	2,405	2,597	2,641	+0,044
	USD	1Year(p.a.)	2,632	2,685	2,703	2,760	2,853	+0,093
株式	Bovespa指数		50.562	50.133	49.723	49.330	49.345	15
CDS	CDS Brazil 5y		342,32	354,13	347,50	356,69	355,66	-1,03
商品	CRB指数		185,399	183,882	184,207	183,195	183,345	+0,15

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

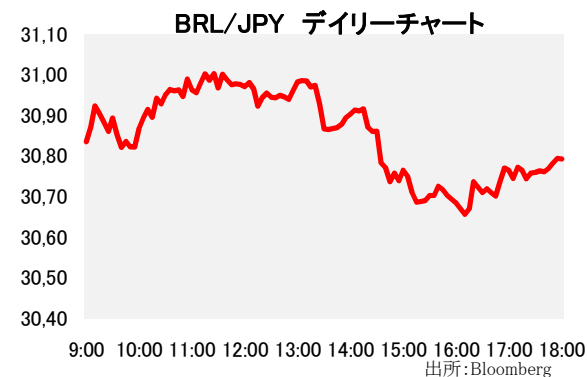
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV消費者信頼感	--	67.9	64.4
経常収支	-\$900m	\$412m	-\$857m
海外直接投資	\$6150m	\$6820m	\$5557m
(米)リッチモンド 連銀製造業指数	8	-1	14
(米)新築住宅販売件数	523k	619k	531k
(米)新築住宅販売件数(前月比)	2.4%	16.6%	-1.3%



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	2018年や2019年度の財政収支赤字目標はない
----------	--------------------------



4. トピックス

- ジュカ伯企画相が一時停職するとの発表を受けて、テメル暫定政権が初の政治的危機を無事に超えることができたとの見方から、リアルは3.5670で寄り付いた後、買いが優勢となり、本日の高値となる3.5440を付けた。正午を挟んで3.5500を挟んで小幅に推移した後、テメル暫定政権が議会で財政調整を可決できるかどうか市場で懸念が高まるとリアルはじりじりと反落、本日の安値となる3.5890を付け、結局3.5710でクローズした。
- テメル暫定大統領は本日、景気回復を目的とした財政調整の内容を発表した。中でも国民年金の改革、BNDESによる負債の返済、公的支出の上限設定、そしてソブリンファンドの解散等を発表。詳細は議会で協力を得た段階で発表すると述べた。
- 本日発表された4月のブラジル経常収支は+4.12億リアルと、単月としては過去7年間で初めて黒字となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。